

(証券コード6942)
2019年6月11日

株 主 各 位

東京都新宿区下宮比町2番26号
株式会社ソフィアホールディングス
代表取締役社長 林 哲也

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月25日(火曜日)午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|------------|--|
| 1. 日 時 | 2019年6月26日(水曜日) 午前10時(受付開始:午前9時30分) |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区下宮比町3番2号
飯田橋スクエアビル3階 TKP 飯田橋ビジネスセンター |
| 3. 目 的 事 項 | |
| 報 告 事 項 | 1. 第44期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第44期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役3名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 会計監査人選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <https://www.sophia.com>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <https://www.sophia.com>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

事 業 報 告  
( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで政府の各種政策の効果もあり、穏やかな回復が続くことが期待されております。ただし、海外経済の不確実性、金融資本市場の懸念に加え、相次いでいる自然災害の経済に与える影響により、先行きはやや不透明な状況にあります。

当社グループの既存事業であるインターネット関連事業、通信事業においては、ICT（情報通信技術）を活用したサービスへの需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築が加速する一方で、社会的には少子高齢化、働き手不足、そして政府より働き方が改革の課題として提案されるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。健康医療介護情報サービス事業、当連結会計年度より新たにセグメントを追加しております調剤薬局及びその周辺事業においては、同業他社や異業種を含む競争の激化や人手不足を背景とした人件費の増加、2018年4月からの調剤報酬改定もあり、当社グループを取り巻く環境は、依然厳しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、インターネット関連事業の固定費削減の推進、収益基盤の改善と早期安定化を図り、また通信事業においては成長が見込まれる分野でのサービス展開を行ってまいりました。また、健康医療介護情報サービス事業につきましては、事業ポートフォリオの再構築と経営資源の集中化を行い、当連結会計年度より新たに参入いたしました調剤薬局及びその周辺事業につきましては積極的にM&Aを行い、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が4,535百万円(前連結会計年度比19.0%増)となりました。損益面におきましては、営業損失233百万円(前年同期は営業利益237百万円)、経常損失343百万円(前年同期は経常利益221百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失390百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益571百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連事業は、インターネット関連、IoT関連のシステム開

発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介事業者向けASPサービスの提供を行い、売上高は1,095百万円(前連結会計年度比17.6%減)となり、セグメント利益は92百万円(同42.6%減)となりました。

#### [通信事業]

通信事業は、MVNO(※1)、FVNO(※2)を中心とした情報通信サービス全般とISP(※3)の企画、開発、運営を行ってまいりました。またAI自動音声翻訳機とSIM(※4)を組み合わせたオンライン型翻訳サービスを行い、売上高は2,426百万円(前連結会計年度比6.5%増)となり、セグメント利益は313百万円(同2.6%減)となりました。

#### [健康医療介護情報サービス事業]

健康医療介護情報サービス事業は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの運用・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売保守を行いました。2018年8月27日公表の「連結子会社の異動を伴う株式譲渡および特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、株式会社ソフィアメディカルを譲渡しており、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これらの結果、売上高は92百万円(前連結会計年度比59.9%減)となり、セグメント損失は27百万円(前年同期は37百万円)となりました。

#### [調剤薬局及びその周辺事業]

調剤薬局及びその周辺事業は、調剤薬局の運営を行い、売上高は951百万円となり、セグメント損失は376百万円となりました。なお、当連結会計年度の末日現在においてグループにおける薬局総数はM&A等を行った結果、27店舗となりました。今後もM&Aを積極的に活用し、当該事業を拡大して参ります。

#### [その他]

その他は、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は1百万円(前連結会計年度比49.7%減)となりました。

- (※1) Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。
- (※2) Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。
- (※3) Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。
- (※4) Subscriber Identity Moduleの略。携帯電話やタブレット型端末などに差し込んで使用する、契約者情報を記録したICカード。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額の総額は63百万円であり、そのうち主なものは、調剤薬局事業における保険調剤システム設置費用であります。

## ③ 資金調達の状況

・当社は2018年10月18日に第三者割当により新株式を発行し、これにより500百万円を調達いたしました。

・当連結会計年度においては主に調剤薬局事業において、調剤薬局のM&Aを目的として短期借入金361百万円、長期借入金2,600百万円を調達いたしました。また、2018年7月30日に株式会社スター銀行との間に400百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

・当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、調剤薬局事業拡大のための運転資金確保を目的に2018年12月、総額321百万円の社債（私募債）を発行いたしました。

## (2) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                                 | 第 41 期<br>2015年度 | 第 42 期<br>2016年度 | 第 43 期<br>2017年度 | 第 44 期<br>(当連結会計年度)<br>2018年度 |
|-------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                               | 3,581,652        | 3,990,600        | 3,810,703        | 4,535,210                     |
| 経常利益又は経常損失(△)                       | △192,000         | 151,289          | 221,444          | △343,097                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △567,842         | 23,138           | 571,493          | △390,694                      |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)        | △259.37          | 10.57            | 261.07           | △161.78                       |
| 総 資 産                               | 2,315,025        | 2,410,658        | 2,650,214        | 6,810,764                     |
| 純 資 産                               | 39,654           | 43,019           | 615,589          | 723,995                       |

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第41期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

・当社の親会社は株式会社アイソプラ及び株式会社E-BONDホールディングスであります。株式会社アイソプラは当社の株式1,453千株（議決権比率54.12%）を保有しております。また、株式会社E-BONDホールディングスは当社の株式500千株（議決権比率18.62%）を保有しております。なお、株式会社E-BONDホールディングスは株式会社アイソプラの株式を100%保有しております。

・当社は、2018年10月1日開催の取締役会において、親会社である株式会社E-BONDホールディングスを割当先として、第三者割当の方法による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」）を決議し、2018年10月18日付で実施いたしました。本第三者割当増資により株式会社E-BONDホールディングスとの間に資本取引が発生いたしました。

・当社と株式会社アイソプラとの間に取引関係はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容        |
|------------------------------|----------|----------|----------------|
| ソフィア総合研究所株式会社                | 49,900千円 | 100%     | インターネット関連事業    |
| 株式会社サイバビジョンホスティング            | 21,000千円 | 100%     | インターネット関連事業    |
| 株式会社アクア                      | 10,000千円 | 100%     | インターネット関連事業    |
| ルナ調剤株式会社                     | 99,000千円 | 100%     | 調剤薬局及びその周辺事業   |
| エリアビイジャパン株式会社                | 41,491千円 | 100%     | 健康医療介護情報サービス事業 |
| ソフィアデジタル株式会社                 | 10,000千円 | 100%     | 通信事業           |
| 株式会社オルタエンターテイメント             | 1,000千円  | 100%     | E Cサイト関連事業     |
| SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED | 20,205千円 | ※100%    | 海外事業           |
| 有限会社ビーライク                    | 3,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業   |
| 有限会社コアラ                      | 3,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業   |
| 有限会社ユウアイファーマシー               | 3,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業   |
| 株式会社中嶋ファーマシー                 | 3,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業   |
| 有限会社アシスト                     | 5,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業   |
| 有限会社泉州薬局                     | 30,000千円 | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業   |
| 有限会社コンビメディカル                 | 8,000千円  | ※100%    | 調剤薬局及びその周辺事業   |

(注) 1. ※は間接保有によるものです。

2. 2019年4月1日付けで有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーは、ルナ調剤株式会社に吸収合併されております。

③ 事業の譲渡・譲受、会社分割、合併及び他の会社の株式等の取得又は処分の状況

イ. 他の会社の事業の譲受の状況

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、調剤薬局事業の拡大を図るため、下記の会社の事業を譲り受けております。

| 譲受日       | 譲り受けた先の会社名    | 譲り受けた事業内容    |
|-----------|---------------|--------------|
| 2018年6月1日 | 有限会社ティエヌ商会    | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 2018年8月1日 | 有限会社メディカルボックス | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 2018年9月1日 | 有限会社ケアアンドワイ   | 調剤薬局及びその周辺事業 |
| 2019年2月1日 | 株式会社健光        | 調剤薬局及びその周辺事業 |

ロ. 他の会社の株式の処分の状況

当社は2018年9月1日付で、株式会社ソフィアメディカルの株式の全てを譲渡いたしました。これにより株式会社ソフィアメディカルは当社の重要な子会社から除外しております。

ハ. 他の会社の株式の取得の状況

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、調剤薬局事業の拡大を図るため、下記の会社の全株式を取得いたしました。

| 株式取得日      | 取得先の会社名        | 取得した議決権比率 |
|------------|----------------|-----------|
| 2018年5月1日  | 有限会社ピーライク      | 100%      |
| 2018年7月2日  | 有限会社コアラ        | 100%      |
| 2018年11月1日 | 有限会社ユウアイファーマシー | 100%      |
| 2019年1月1日  | 株式会社中嶋ファーマシー   | 100%      |
| 2019年2月1日  | 有限会社アシスト       | 100%      |
| 2019年2月1日  | 有限会社泉州薬局       | 100%      |
| 2019年3月1日  | 有限会社コンビメディカル   | 100%      |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、以下の点が挙げられます。

- ① 収益力の安定化と拡大
  - ・グループシナジーの追求
    - －既存顧客に対するグループ商材の販売促進
    - －グループ内のノウハウを集結した新たなソリューション開発・販売
  - ・成長戦略事業の収益化
    - －M&A等による早期の事業規模拡大
    - －ビジネスモデルの早期構築
    - －他社製品との差別化の早期実現
  - ・既存事業の安定化
    - －既存顧客の維持・新規顧客の開拓
    - －事業ポートフォリオの最適化
- ② 財務体質の改善
  - ・自己資本の充実・有利子負債の削減
    - －収益力の安定化と拡大による内部留保の積上げ
    - －エクイティファイナンス・事業売却等の検討
  - ・効率的な資金運用
    - －グループ会社のキャッシュマネジメント
    - －投資に対するチェックシステムの改善

(5) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

| 事業区分           | 事業内容                                                                                                                             |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インターネット関連事業    | ソフィア総合研究所株式会社、株式会社サイバービジョンホスティング、及び株式会社アクアでは、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。                       |
| 通信事業           | ソフィアデジタル株式会社では、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。                                                                   |
| 健康医療介護情報サービス事業 | エリアビイジャパン株式会社では、セキュリティソリューションの提供を行っております。                                                                                        |
| 調剤薬局及びその周辺事業   | ルナ調剤株式会社（子会社）では、調剤・医療品の販売を行っております。                                                                                               |
| その他            | 株式会社オルタエンターテイメントでは、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行っております。SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDでは、東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。 |

(6) 主要な営業所及び工場（2019年3月31日現在）

| 名称                           | 所在地 |                    |
|------------------------------|-----|--------------------|
| 株式会社ソフィアホールディングス             | 本社  | 東京都新宿区             |
| ソフィア総合研究所株式会社                | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社サイバービジョンホスティング           | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社アクア                      | 本社  | 東京都新宿区             |
| ルナ調剤株式会社                     | 本社  | 東京都新宿区             |
| エリアビイジャパン株式会社                | 本社  | 東京都新宿区             |
| ソフィアデジタル株式会社                 | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社オルタエンターテイメント             | 本社  | 東京都新宿区             |
| SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED | 本社  | 中華人民共和国<br>香港特別行政区 |
| 有限会社ビーライク                    | 本社  | 神奈川県川崎市            |
| 有限会社コアラ                      | 本社  | 栃木県佐野市             |
| 有限会社ユウアイファーマシー               | 本社  | 東京都練馬区             |
| 株式会社中嶋ファーマシー                 | 本社  | 大分県大分市             |
| 有限会社アシスト                     | 本社  | 福島県会津若松市           |
| 有限会社泉州薬局                     | 本社  | 大阪府岸和田市            |
| 有限会社コンビメディカル                 | 本社  | 岐阜県関市              |

(注) 2019年4月1日付で、有限会社ビーライク、有限会社コアラ、有限会社ユウアイファーマシー及び株式会社中嶋ファーマシーは、ルナ調剤株式会社に吸収合併されております。



## (7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数    | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 165 (43) 名 | 98名増 (38名増) |

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 使用人数が前期末に比較して増加した主な理由は調剤薬局事業のM&Aによる連結子会社の増加等によるものであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 9 (一) 名 | 3名減 (一)   | 41歳6ヶ月  | 1年7ヶ月       |

- (注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

| 借 入 先                 | 借 入 額    |
|-----------------------|----------|
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行       | 1,565百万円 |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行     | 423百万円   |
| 株 式 会 社 東 京 ス タ ー 銀 行 | 361百万円   |
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行       | 270百万円   |
| 株 式 会 社 北 日 本 銀 行     | 183百万円   |
| 株 式 会 社 北 陸 銀 行       | 180百万円   |
| 株 式 会 社 京 葉 銀 行       | 170百万円   |
| 株 式 会 社 紀 陽 銀 行       | 107百万円   |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2019年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 8,800,000株
- ② 発行済株式の総数 2,737,720株（自己株式48,763株を含む）  
（注）当社は、当事業年度において第三者割当により新株式を発行いたしました。これにより発行済株式の総数が500,000株増加しております。
- ③ 株主数 1,285名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名              | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------|---------|---------|
| 株式会社アイソブラ          | 1,453千株 | 54.03%  |
| 株式会社E-BONDホールディングス | 500千株   | 18.59%  |
| 伊藤 満               | 40千株    | 1.49%   |
| 中野 孝一              | 38千株    | 1.42%   |
| 松浦 行子              | 30千株    | 1.13%   |
| 古井 章公              | 12千株    | 0.47%   |
| 株式会社SBI証券          | 12千株    | 0.46%   |
| 小野田 俊男             | 12千株    | 0.46%   |
| 松井証券株式会社           | 11千株    | 0.43%   |
| 宮口 賢一              | 11千株    | 0.41%   |

- （注） 1. 当社は、自己株式を48,763株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式（48,763株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況（2019年3月31日現在）

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
特に記載すべき事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
特に記載すべき事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 状 況                                                                                                                               |
|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 林 哲 也     | (株)E-BONDホールディングス 取締役<br>ソフィア総合研究所(株) 取締役<br>(株)オルタエンターテイメント 代表取締役                                                                                  |
| 取 締 役     | 巢 山 貴 裕   | (株)E-BONDホールディングス 取締役社長室長<br>(有)泉州薬局 取締役                                                                                                            |
| 取 締 役     | 大 内 貴 裕   | (株)E-BONDホールディングス 取締役                                                                                                                               |
| 取 締 役     | 萩 原 光 朗   | (株)キャリアHナビ 代表取締役<br>(株)E-BONDホールディングス 取締役<br>ルナ調剤(株) 代表取締役<br>(有)ビーライク 代表取締役<br>(有)コアラ 代表取締役<br>(有)ユウアイファーマシー 代表取締役<br>(有)泉州薬局 代表取締役<br>(有)アシスト 取締役 |
| 取 締 役     | 飯 塚 秀 毅   | (株)E-BONDホールディングス 取締役副社長<br>農業法人ウィーズ農園群馬(株) 取締役                                                                                                     |
| 取 締 役     | 村 松 亘     | (株)ウィーズ 取締役                                                                                                                                         |
| 取 締 役     | 石 井 絵 梨 子 | 新幸総合法律事務所 パートナー<br>ニューヨーク州 弁護士<br>慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師<br>株式会社スマートドライブ 社外監査役<br>株式会社日本クラウドキャピタル 社外監査役                                                  |
| 取 締 役     | 赤羽根 秀 宜   | 中合同法律事務所 弁護士<br>東京薬科大学薬学部 非常勤講師<br>一般社団法人 薬局共創未来人材育成機構 理事<br>帝京大学薬学部 非常勤講師<br>一般社団法人 スマートヘルスケア協会 理事<br>株式会社ジャスリード 代表取締役<br>株式会社グッドサイクルシステム 取締役      |
| 常 勤 監 査 役 | 樋 笠 也 寸 志 | ソフィア総合研究所(株) 監査役<br>(株)アクア 監査役<br>ソフィアデジタル(株) 監査役                                                                                                   |
| 監 査 役     | 伊 藤 雅 浩   | シティライツ法律事務所 パートナー<br>(株)w a j a 社外監査役<br>(株)チームスピリット 社外監査役<br>情報技術開発(株) 社外監査役<br>(株)マツリカ 社外監査役                                                      |
| 監 査 役     | 川 島 涉     | 川島公認会計士事務所 代表<br>スクエア・コンサルティング(株) 代表取締役                                                                                                             |

- (注) 1. 取締役石井絵梨子氏及び取締役赤羽根秀宜氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役伊藤雅浩氏及び監査役川島涉氏は、社外監査役であります。  
 3. 監査役川島涉氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 ・ 監査役川島涉氏は、公認会計士の資格を有しております。

4. 当社は取締役石井絵梨子氏、取締役赤羽根秀宜氏及び監査役伊藤雅浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 2018年6月26日開催の第43期定時株主総会において、新たに林哲也、石井絵梨子、赤羽根秀宜の各氏が取締役に選任され就任いたしました。
6. 2018年6月26日をもって、取締役新村直樹、山田淳、鈴木規央の各氏は任期満了により退任いたしました。
7. 当事業年度中に辞任した取締役

| 氏名    | 辞任日         | 辞任時の地位・担当及び重要な兼職の状況                 |
|-------|-------------|-------------------------------------|
| 寺村 淳二 | 2018年10月31日 | 取締役<br>株式会社アイソプラ 代表取締役社長            |
| 高橋 林広 | 2019年3月31日  | 取締役 管理部担当<br>株式会社オルタエンターテイメント 代表取締役 |

8. 取締役奥山貴裕氏は、事業年度末日後の2019年4月1日付で当社連結子会社ルナ調剤(株)の完全子会社である(株)平松薬局の代表取締役並びに2019年5月1日付でルナ調剤(株)の取締役にそれぞれ就任しております。
9. 取締役萩原光朗氏は、事業年度末日後の2019年4月1日付で(有)ビーライク、(有)コアラ及び(有)ユウアイファーマシーの3社が当社連結子会社のルナ調剤(株)に吸収合併されたことに伴い、各社の代表取締役を退任しております。また、2019年5月1日付でルナ調剤(株)の完全子会社である(有)三榮の取締役に就任しております。
10. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

## ② 取締役及び監査役報酬等の総額

| 区分               | 支給人員       | 支給額           |
|------------------|------------|---------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 13名<br>(3) | 109百万円<br>(9) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)   | 13<br>(5)     |
| 合計               | 16         | 122           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2018年2月15日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)、また従来通り取締役の報酬額には使用人分給与を含まないものとするを併せて決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、1988年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役石井絵梨子氏は、新幸総合法律事務所のパートナー、ニューヨーク州の弁護士、慶應義塾大学法科大学院の非常勤講師、(株)スマートドライブの社外監査役及び(株)日本クラウドキャピタルの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役赤羽根秀宜氏は、中外合同法律事務所の弁護士、東京薬科大学薬学部の非常勤講師、一般財団法人薬局共創未来人材育成機構の理事、一般財団法人スマートヘルスケア協会の理事、帝京大学薬学部の非常勤講師、(株)ジャスリードの代表取締役及び(株)グッドサイクルシステムの取締役であり、当社とそれらの兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役伊藤雅浩氏は、シティライツ法律事務所のパートナー、(株)w a j a の社外監査役、情報技術開発(株)の社外監査役及び(株)マツリカの社外監査役であり、当社とそれらの兼職先との間には特別の関係はありません。なお、監査役伊藤雅浩氏は、(株)チームスピリットの社外監査役であり、当社と兼職先との間には業務委託の取引関係があります。

監査役川島渉氏は、川島公認会計士事務所代表及びスクエア・コンサルティング(株)の代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

|                | 出席状況及び発言状況                                                                                                           |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>石井 絵梨子  | 2018年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会29回のうち28回に出席いたしました。主に弁護士としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。       |
| 取締役<br>赤羽根 秀 宜 | 2018年6月26日就任以降、当事業年度に開催された取締役会29回のうち29回に出席いたしました。主に弁護士としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。       |
| 監査役<br>伊 藤 雅 浩 | 当事業年度に開催された取締役会35回のうち29回、監査役会17回のうち15回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。   |
| 監査役<br>川 島 渉   | 当事業年度に開催された取締役会35回のうち31回、監査役会17回のうち17回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 明治アーク監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                 | 支 払 額 |
|---------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額             | 20百万円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

#### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び整備・運用状況の概要は以下のとおりであります。

### ① 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は8名の取締役（事業年度末日現在）によって構成され、うち2名を社外取締役とし、取締役会規程で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。3ヶ月以内に1回の取締役会を開催し、取締役会決議事項の審議、関係会社管理規程に定められた事項の審議を行い、その他経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。

当社は、リスク管理及び牽制の働く組織体制として、本項記載のとりの各種体制の整備、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けており、これにより当該課題の実現を図るものと考えております。前述のとおり、当社においては2名の社外取締役並びに2名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても当該社外役員が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務、経理、財務の各セクションを統合した管理部及び法務部、経営管理部、経営企画室で構成されており、子会社の管理を一元的に統括しております。また、代表取締役直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門となります。各部はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

#### ロ その他の企業統治に関する事項

##### (イ) 内部統制システムの整備状況

##### a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において、「ソフィアグループは、たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵

守した行動をとるための行動規範としております。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底しております。取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図るため、取締役会規程、職務権限規程その他の社内規程を整備しております。内部監査室は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

なお、これらの情報については、セキュリティが確保された場所で適切に保存されており、その管理状況については監査役が定期的に確認しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めるものとしております。取締役会は3ヶ月以内に1回開催し、進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行っております。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保するものとしております。

なお、取締役会によるレビュー結果等については、毎月1回開催されるグループ役員会において報告されております。

d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の意思決定は、取締役会で決議することとしております。法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社の対応は経営管理部が行うものとしております。新たに生じたりスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めるものとしております。

なお、当社は、ISMSに準拠した情報セキュリティ体制を確立しており、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの識別・分類・評価・分析・評価に関する定期的な見直しを行い、対応後の実施状況の検証を行っております。



- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えております。本社経営管理部はこれらを横断的に推進し、管理するものとしております。なお、係る基本方針を更に推し進めた結果、社内外に当社及びグループ各社からの内部通報受付窓口を設け、法令または行動規範に違反する行為に対し、従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行う体制を構築しております。また、子会社に対しては重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務付けるほか、定期及び随時に当社に報告させるものとしております。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を管理部より適宜選任するものとしております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとしております。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、従業員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決するものとしております。当該使用人は、監査役職務補助者業務を遂行するにあたり取締役の命令を受けないものとし、その任免、専任・兼任の別、異動、人事考課、懲戒に関しては、事前に監査役会の同意を要することとし、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性を確保しております。

なお、本件に関する運用については、今年度は該当する事項がございませんでした。

- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備するものとしております。報告の方法（報告書、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法によっております。

なお、監査役は、今年度に開催された全ての取締役会、グループ役員会に出席し、職務の遂行状況を確認しております。

- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を

開催するものとしております。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当社はこれを拒むことはできないものとしております。

なお、監査役は、監査計画を策定し、当該監査計画に基づき、代表取締役及び各担当役員に対して、担当業務におけるリスク・課題についてのヒアリングを実施しております。

#### i 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとしております。なお、この点に関しては、2011年3月18日条例第54号東京都暴力団排除条例の公布及び同年10月1日の同条例の施行を受け、一層の強化、実質化を図っております。

#### (ロ) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制の構築やコンプライアンス実現のために会社組織や業務に係る各種社内規程を整備し、その適正な運用を行っております。

また、グループ役員会を毎月1回開催し、または必要に応じて臨時開催して、当社の業務執行におけるリスク評価、分析、対策等、広範なリスク管理に関して協議を行い、具体的な対応を検討しております。

なお、不正行為等の未然防止策として「公益通報に関わる内部規程」に基づく内部通報制度を設け、相互牽制を図る仕組みを構築しているほか、重要な法的判断が必要な案件については、速やかに顧問弁護士により助言を受ける体制を整えております。

#### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の組織として内部監査室（1名）を設置しております。内部監査規程に基づいた業務監査を行い、代表取締役への報告を行うほか、社内外に設置された内部通報受付窓口と連携する体制を整えております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

#### ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、島田剛維氏、森岡宏之氏の2名であり、明治アーク監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者1名、その

他3名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名となっております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、当社グループの出身ではないこと、当社と人的関係及び資本的關係又は取引關係その他の利害關係がないこととしております。

当社は、社外取締役を選任することで取締役会において内部の事情に捉われない忌憚のない意見の得られる場を確保するとともに、取締役会以外の場においても、随時経営の状況や経営方針について意見交換の場を設けるなど、経営陣の監督機能を強化する体制を構築しております。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、違法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、上記のような体制を構築することで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

へ 責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、財務体質の強化を理由とし、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資を行ってまいりたいと考えております。

また次期以降につきましては、安定的に利益が確保できる体制を確実なものとし、早期の復配を目指す所存であります。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |            |
|-----------|-----------|---------------|------------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額        |
| 流動資産      | 4,272,504 | 流動負債          | 3,510,793  |
| 現金及び預金    | 2,789,555 | 支払手形及び買掛金     | 1,237,645  |
| 受取手形及び売掛金 | 1,078,527 | 短期借入金         | 680,640    |
| 商品及び製品    | 262,578   | 1年以内返済予定長期借入金 | 719,396    |
| その他       | 146,241   | 1年以内償還予定社債    | 57,200     |
| 貸倒引当金     | △4,398    | リース債務         | 6,117      |
| 固定資産      | 2,538,260 | 未払金           | 140,806    |
| 有形固定資産    | 165,611   | 未払法人税等        | 96,129     |
| 建物及び構築物   | 95,079    | 預り金           | 446,996    |
| リース資産     | 8,533     | 賞与引当金         | 4,058      |
| その他       | 61,998    | その他           | 121,802    |
| 無形固定資産    | 2,138,757 | 固定負債          | 2,575,975  |
| のれん       | 2,130,213 | 社債            | 263,800    |
| ソフトウェア    | 7,773     | 長期借入金         | 2,243,596  |
| その他       | 770       | リース債務         | 10,167     |
| 投資その他の資産  | 233,890   | 退職給付に係る負債     | 379        |
| 長期貸付金     | 42,991    | その他           | 58,031     |
| 敷金及び保証金   | 96,896    | 負債合計          | 6,086,768  |
| その他       | 148,867   | 純資産の部         |            |
| 貸倒引当金     | △54,864   | 株主資本          | 730,307    |
|           |           | 資本金           | 2,358,000  |
|           |           | 資本剰余金         | 652,887    |
|           |           | 利益剰余金         | △2,218,613 |
|           |           | 自己株式          | △61,965    |
|           |           | その他の包括利益累計額   | △6,312     |
|           |           | 為替換算調整勘定      | △6,312     |
|           |           | 純資産合計         | 723,995    |
| 資産合計      | 6,810,764 | 負債・純資産合計      | 6,810,764  |

# 連結損益計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額    |           |
|-------------------|--------|-----------|
| 売 上 高             |        | 4,535,210 |
| 売 上 原 価           |        | 3,188,223 |
| 売 上 総 利 益         |        | 1,346,987 |
| 販売費及び一般管理費        |        | 1,580,775 |
| 営 業 損 失           |        | 233,788   |
| 営 業 外 収 益         |        |           |
| 受 取 利 息           | 620    |           |
| 為 替 差 益           | 901    |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益   | 2,880  |           |
| そ の 他             | 2,024  | 6,427     |
| 営 業 外 費 用         |        |           |
| 支 払 利 息           | 26,154 |           |
| 借 入 手 数 料         | 76,543 |           |
| そ の 他             | 13,038 | 115,736   |
| 経 常 損 失           |        | 343,097   |
| 特 別 利 益           |        |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 876    |           |
| 保 険 解 約 返 戻 金     | 5,749  | 6,625     |
| 特 別 損 失           |        |           |
| 減 損 損 失           | 3,691  |           |
| そ の 他             | 1,144  | 4,835     |
| 税金等調整前当期純損失       |        | 341,307   |
| 法人税、住民税及び事業税      | 56,627 |           |
| 法人税等調整額           | △7,239 | 49,387    |
| 当 期 純 損 失         |        | 390,694   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益   |        | -         |
| 親会社株主に帰属する当期純損失   |        | 390,694   |

# 連結株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |         |            |         |          |
|-------------------------------|-----------|---------|------------|---------|----------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計   |
| 2018年4月1日 期首残高                | 2,108,000 | 402,887 | △1,827,919 | △61,934 | 621,033  |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |         |            |         |          |
| 新 株 の 発 行                     | 250,000   | 250,000 |            |         | 500,000  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)        |           |         | △390,694   |         | △390,694 |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |         |            | △31     | △31      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |           |         |            |         | —        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 250,000   | 250,000 | △390,694   | △31     | 109,273  |
| 2019年3月31日 期末残高               | 2,358,000 | 652,887 | △2,218,613 | △61,965 | 730,307  |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                            |                                 | 新株予約権 | 純資産合計    |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------------|---------------------------------|-------|----------|
|                               | その他有価証券評価差額金          | 為<br>替<br>調<br>整<br>勘<br>定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |          |
| 2018年4月1日 期首残高                | —                     | △5,444                     | △5,444                          | —     | 615,589  |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                            |                                 |       |          |
| 新 株 の 発 行                     |                       |                            |                                 |       | 500,000  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)        |                       |                            |                                 |       | △390,694 |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |                            |                                 |       | △31      |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | —                     | △867                       | △867                            | —     | △867     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —                     | △867                       | △867                            | —     | 108,406  |
| 2019年3月31日 期末残高               | —                     | △6,312                     | △6,312                          | —     | 723,995  |

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |            |
|-----------|-----------|---------------|------------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額        |
| 流動資産      | 594,712   | 流動負債          | 1,533,642  |
| 現金及び預金    | 374,396   | 短期借入金         | 861,800    |
| 前払費用      | 7,342     | 1年以内返済予定長期借入金 | 569,620    |
| 未収入金      | 116,947   | リース債務         | 1,390      |
| 未収還付法人税   | 89,299    | 未払金           | 89,604     |
| その他       | 6,727     | 未払法人税等        | 3,052      |
| 固定資産      | 3,617,717 | その他           | 8,175      |
| 有形固定資産    | 9,964     | 固定負債          | 2,009,182  |
| 建物        | 5,895     | 長期借入金         | 1,993,865  |
| リース資産     | 3,957     | リース債務         | 3,094      |
| その他       | 111       | 債務保証損失引当金     | 12,222     |
| 無形固定資産    | 1,869     | 負債合計          | 3,542,825  |
| ソフトウェア    | 1,869     | 純 資 産 の 部     |            |
| 投資その他の資産  | 3,605,884 | 株主資本          | 669,604    |
| 関係会社株式    | 601,700   | 資本金           | 2,358,000  |
| 関係会社長期貸付金 | 3,624,947 | 資本剰余金         | 652,986    |
| 敷金及び保証金   | 28,752    | 資本準備金         | 652,986    |
| 貸倒引当金     | △649,515  | その他資本剰余金      | 0          |
|           |           | 利益剰余金         | △2,279,417 |
|           |           | 利益準備金         | 10,303     |
|           |           | その他利益剰余金      | △2,289,720 |
|           |           | 繰越利益剰余金       | △2,289,720 |
|           |           | 自己株式          | △61,965    |
|           |           | 純資産合計         | 669,604    |
| 資産合計      | 4,212,430 | 負債・純資産合計      | 4,212,430  |

# 損 益 計 算 書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |         |
|-------------------------|---------|---------|
| 営 業 収 益                 |         | 397,700 |
| 営 業 費 用                 |         | 332,352 |
| 営 業 利 益                 |         | 65,347  |
| 営 業 外 収 益               |         |         |
| 受 取 利 息                 | 22,280  |         |
| そ の 他                   | 927     | 23,207  |
| 営 業 外 費 用               |         |         |
| 支 払 利 息                 | 24,915  |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 219,304 |         |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 3,986   | 248,205 |
| 経 常 損 失                 |         | 159,650 |
| 特 別 利 益                 |         |         |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益 | 888     | 888     |
| 特 別 損 失                 |         |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 300     |         |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損       | 49,999  | 50,299  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失         |         | 209,061 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   |         | △48,277 |
| 当 期 純 損 失               |         | 160,783 |



# 株主資本等変動計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |             |           |                               |             |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|-------------|-----------|-------------------------------|-------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |             | 利 益 剰 余 金 |                               |             |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 2018年4月1日<br>期首残高               | 2,108,000 | 402,986   | 0              | 402,987     | 10,303    | △2,128,937                    | △2,118,633  |
| 事業年度中の<br>変動額                   |           |           |                |             |           |                               |             |
| 新株の発行                           | 250,000   | 250,000   |                | 250,000     |           |                               |             |
| 当期純利益                           |           |           |                |             |           | △160,783                      | △160,783    |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |             |           |                               |             |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |                |             |           |                               |             |
| 事業年度中の<br>変動額合計                 | 250,000   | 250,000   | —              | 250,000     | —         | △160,783                      | △160,783    |
| 2019年3月31日<br>期末残高              | 2,358,000 | 652,986   | 0              | 652,987     | 10,303    | △2,289,720                    | △2,279,417  |

|                                 | 株 主 資 本 |          | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        |                        | 新株予約権 | 純資産合計    |
|---------------------------------|---------|----------|------------------------|------------------------|-------|----------|
|                                 | 自己株式    | 株主資本合計   | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |       |          |
| 2018年4月1日<br>期首残高               | △61,934 | 330,419  | —                      | —                      | —     | 330,419  |
| 事業年度中の<br>変動額                   |         |          |                        |                        |       |          |
| 新株の発行                           |         | 500,000  |                        |                        |       | 500,000  |
| 当期純利益                           |         | △160,783 |                        |                        |       | △160,783 |
| 自己株式の取得                         | △31     | △31      |                        |                        |       | △31      |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         | —        | —                      | —                      | —     | —        |
| 事業年度中の<br>変動額合計                 | △31     | 339,184  | —                      | —                      | —     | 339,184  |
| 2019年3月31日<br>期末残高              | △61,965 | 669,604  | —                      | —                      | —     | 669,604  |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 島田剛維 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森岡宏之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフィアホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2019年4月9日開催の取締役会において、有限会社長東薬局及び有限会社三榮の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2019年5月1日付で全株式を取得している。
2. 連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年5月15日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、2019年5月17日付で借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

明 治 ア ー ク 監 査 法 人

指 定 社 員      公 認 会 計 士   島 田   剛   維   ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士   森 岡   宏   之   ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフィアホールディングスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年5月15日開催の取締役会において、資金の借入について決議し、2019年5月17日付で借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。

2019年5月27日

株式会社ソフィアホールディングス 監査役会

常勤監査役 樋 笠 也寸志 印

社外監査役 伊 藤 雅 浩 印

社外監査役 川 島 涉 印

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                         | はやし 林 哲也<br>(1974年4月10日)            | 1999年4月 三井生命保険株式会社 入社<br>2004年2月 株式会社エクスネット 入社<br>2012年9月 株式会社ウィーズ 入社<br>2016年7月 同社 システム戦略部 部長<br>2018年5月 株式会社E-BONDホールディングス 取締役(現任)<br>2018年6月 当社 代表取締役社長(現任)<br>2019年1月 ソフィア総合研究所株式会社 取締役(現任)<br>2019年3月 株式会社オルタエンターテイメント 代表取締役(現任)                                                                                                                                                                                         | —          |
| (取締役候補者とした理由)<br>林哲也氏は、調剤薬局事業の経営に精通し、かつ、異業種での経験も豊富に有しているため、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。             |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |
| 2                                                                                                                                         | す やま たか ひろ<br>巢山 貴裕<br>(1986年1月11日) | 2011年9月 株式会社ウィーズ 入社<br>2011年11月 同社 社長室長<br>2012年1月 SOAR INVESTMENT 株式会社 代表取締役社長<br>2012年3月 株式会社ICE 取締役CFO<br>2012年7月 株式会社SoRun 代表取締役 CEO<br>2012年9月 株式会社ウィーズ 取締役社長室長<br>2016年6月 ウィーズグループ居宅調剤株式会社 代表取締役社長<br>2016年6月 株式会社E-BONDホールディングス 社長室長<br>2017年9月 同社 取締役社長室長(現任)<br>2017年12月 当社 執行役員CFO<br>2018年2月 当社 取締役CFO<br>2018年6月 当社 取締役(現任)<br>2019年2月 有限会社泉州薬局 取締役(現任)<br>2019年4月 株式会社平松薬局 代表取締役(現任)<br>2019年5月 ルナ調剤株式会社 取締役(現任) | —          |
| (取締役候補者とした理由)<br>巢山貴裕氏は、長年にわたってM&A業務やコンサルティング業務に携わられてきた豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営の推進とコーポレート・ガバナンスの強化に適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |



| 候補者<br>番号                                                                                                                     | 氏 名<br>(生 年 月 日)                   | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                                             | はぎ わら みつ お<br>萩原光朗<br>(1980年2月26日) | 2002年4月 株式会社富士バイオメディックス（現<br>株式会社ファーマみらい）入社<br>2010年12月 株式会社船井総合研究所 入社<br>2016年2月 株式会社キャリアAHナビ 代表取締役（現<br>任）<br>2017年9月 株式会社E-BONDホールディングス 取<br>締役（現任）<br>2018年2月 当社 取締役（現任）<br>2018年4月 ルナ調剤株式会社 代表取締役社長（現<br>任）<br>2018年5月 有限会社ビーライク 代表取締役<br>2018年7月 有限会社コアラ 代表取締役<br>2018年11月 有限会社ユウアイファーマシー 代表取<br>締役<br>2019年2月 有限会社アシスト 代表取締役<br>2019年2月 有限会社泉州薬局 代表取締役（現任）<br>2019年5月 有限会社三榮 取締役（現任）    | —              |
| （取締役候補者とした理由）<br>萩原光朗氏は、医療周辺事業分野での業務に精通しており、当社の経営の重要事項の決定<br>及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお<br>願いするものであります。        |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |
| 4                                                                                                                             | いい づか ひで き<br>飯塚秀毅<br>(1964年8月11日) | 2006年10月 サンリツメディカル株式会社（現 株式<br>会社ウィーズ） 取締役<br>2007年9月 株式会社ウィーズ 取締役副社長<br>2008年8月 株式会社サンリツ 取締役<br>2009年8月 株式会社ウィーズホールディングス（現<br>株式会社E-BONDホールディングス）<br>取締役副社長（現任）<br>2012年4月 農業法人ウィーズ農園群馬株式会社 取<br>締役（現任）<br>2012年7月 株式会社リーフ 代表取締役社長<br>2012年7月 株式会社イシキ 代表取締役社長<br>2012年9月 株式会社水野薬局（現 株式会社ダウザ<br>ー水野薬局） 代表取締役<br>2014年8月 株式会社ウィネットソリューションズ<br>代表取締役社長<br>2017年12月 当社 執行役員<br>2018年2月 当社 取締役（現任） | —              |
| （取締役候補者とした理由）<br>飯塚秀毅氏は、IT事業分野や医療周辺事業分野での業務に精通しており、当社の経営の重<br>要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社取締役とし<br>ての選任をお願いするものであります。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                                                                                                                                              | 山田 淳<br>(1970年9月11日)  | <p>1992年4月 神田通信工業株式会社入社</p> <p>1993年10月 富士通株式会社入社</p> <p>1995年4月 株式会社クリエイティブブライツ入社</p> <p>2001年4月 株式会社光通信入社</p> <p>2015年6月 当社 取締役</p> <p>2016年3月 ソフィア総合研究所株式会社 代表取締役</p> <p>2016年3月 株式会社ナノメディカル(現 ルナ調剤株式会社) 代表取締役</p>                                                                                                                                                                                                    | —          |
| (取締役候補者とした理由)<br>山田淳氏は、通信事業、医療・IT周辺事業分野での業務に精通しており、当社及び当社グループ会社の取締役として経営全般にも携わってまいりました。当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、新たに当社取締役としての選任をお願いするものであります。                                                                                                       |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| 6                                                                                                                                                                                                                                                              | 石井 絵梨子<br>(1981年1月3日) | <p>2004年10月 弁護士登録(現任)</p> <p>2004年10月 森・濱田松本法律事務所 入所</p> <p>2007年12月 金融庁総務企画局企業開示課専門官(出向)</p> <p>2009年8月 米コロンビア大学ロースクール入学(LL.M.)</p> <p>2010年5月 同修了</p> <p>2011年2月 ニューヨーク州弁護士登録(現任)</p> <p>2016年4月 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師(現任)</p> <p>2016年7月 新幸総合法律事務所 パートナー(現任)</p> <p>2018年6月 当社 社外取締役(現任)</p> <p>2018年12月 株式会社スマートドライブ 社外監査役(現任)</p> <p>2019年1月 株式会社日本クラウドキャピタル 社外監査役(現任)</p> <p>2019年5月 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 監督役員(現任)</p> | —          |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>石井絵梨子氏は、M&Aやコーポレート・ガバナンス等に精通し、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、その専門的見地から当社の経営執行の監督を行うとともに、当社の重要な経営判断の場において適切な助言及び提言を行うのに適任であることを判断し、引き続き当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に社外監査役、社外取締役となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、職務を遂行できるものと判断しております。 |                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

| 候補者番号                                                                                                                                 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7                                                                                                                                     | あかばね ひでのり<br>赤羽根 秀宜<br>(1975年2月21日) | 1997年4月 株式会社東京医療 入社<br>2002年12月 有限会社エム・ティー・ケー 入社<br>2009年12月 弁護士登録（現任）<br>2009年12月 中外合同法律事務所 弁護士（現任）<br>2013年4月 東京薬科大学薬学部非常勤講師（現任）<br>2015年2月 一般社団法人薬局共創未来人材育成機構<br>理事（現任）<br>2015年3月 一般社団法人 スマートヘルスケア協会<br>理事（現任）<br>2015年4月 帝京大学薬学部 非常勤講師（現任）<br>2015年10月 株式会社ジャスリード 代表取締役（現任）<br>2016年4月 株式会社agt 社外取締役<br>2016年5月 株式会社グッドサイクルシステム 取締役（現任）<br>2018年6月 当社 社外取締役（現任） | —          |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>赤羽根秀宜氏は、調剤薬局事業の経営に精通し、弁護士としての豊富な専門知識と経験を有しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏は、社外取締役候補者であります。
3. 石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって1年となります。
4. 当社は、社外取締役候補者である石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏が再任された場合、両氏との間で現在締結している責任限定契約を継続する予定であります。
- なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認可決された場合には、引き続き独立役員として指定する予定であります。

第2号議案 監査役3名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役全員（3名）は任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                            | 樋 笠 也 寸 志<br>ひ が さ や す し<br>(1977年8月2日)   | 2011年9月 当社 入社<br>2014年6月 ソフィア総合研究所株式会社 監査役<br>(現任)<br>2015年6月 当社 常勤監査役 (現任)<br>2015年6月 株式会社アクア 監査役 (現任)<br>2016年12月 ソフィアデジタル株式会社 監査役 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                | —          |
| (監査役候補者とした理由)<br>樋笠也寸志氏は、当社グループ事業についての理解が深く、企業法務の幅広い見識を有しており、今後も当社監査役会における適切な監督が期待できることから、引き続き選任をお願いするものであります。                               |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |
| 2                                                                                                                                            | 近 藤 希 望<br>こ ん ど う き ぼ う<br>(1974年10月12日) | 1995年8月 TAC株式会社入社<br>1995年10月 公認会計士第2次試験合格<br>1996年9月 近藤会計士補事務所（現近藤公認会計士事務所）開業<br>1997年3月 慶應義塾大学経済学部卒業<br>1999年4月 公認会計士登録<br>2000年12月 株式会社ジオンコンサルティング代表取締役 (現任)<br>2000年12月 株式会社ネットプライス（現BEENOS株式会社）監査役<br>2006年3月 IINA株式会社監査役 (現任)<br>2007年7月 税理士法人ジオン代表社員 (現任)<br>2008年6月 株式会社ZEON Investment Corporation代表取締役 (現任)<br>2015年12月 BEENOS株式会社取締役 監査等委員 (現任)<br>2016年8月 株式会社ライブノット監査役 (現任) | —          |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>近藤希望氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する幅広い見識を当社の意思決定の適正性についての助言、業務執行に対する監査機能の強化に活かしていただけるものと判断し、新たに社外監査役としての選任をお願いするものであります。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                           | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                                               | いちむらだいすけ<br>市村大介<br>(1977年11月8日) | 2002年10月 五月女五郎法律事務所 入社<br>2010年9月 弁護士登録（現任）<br>2011年12月 高橋三兄弟法律事務所 入所<br>2017年5月 市村法律事務所 開設（現任）<br>2018年8月 群馬弁護士会中小企業リーガルサポートセンターぐんま 副委員長（現任）<br>2018年8月 群馬弁護士会住宅紛争審査会運営委員会副委員長（現任）<br>2018年11月 公益財団法人群馬県産業支援機構認定事業承継支援リーダー（現任）<br>2018年12月 群馬県中小企業再生支援協議会登録専門家（現任）<br>2019年3月 社会福祉法人緑陽会 評議委員（現任） | —          |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>市村大介氏は、弁護士の資格を有しており企業法務に関する相当程度の知見を有しておられることから、意思決定の妥当性・適法性を確保すべく適切な助言・提言をいただけるものと判断し、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は過去に経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、職務を適切に遂行できるものと判断しております。 |                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |            |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 近藤希望氏及び市村大介氏は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、社外監査役候補者である近藤希望氏及び市村大介氏が選任された場合、両氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、定款に定める責任限定契約を締結する予定であります。
- なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
4. 近藤希望氏及び市村大介氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認可決された場合には、独立役員として指定する予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                       | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                 | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| うがむら あき ひこ<br>宇賀村 彰彦<br>(1974年9月4日)                                                                                                | 1998年10月 中央監査法人 入所<br>2002年4月 公認会計士登録(現任)<br>2009年9月 弁護士登録(現任)<br>2009年9月 鳥飼総合法律事務所 入所<br>2016年1月 和田倉門法律事務所 パートナー<br>2017年8月 宇賀村・澤田法律事務所 代表(現任) | —          |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>宇賀村彰彦氏は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、弁護士及び公認会計士としての豊富な専門知識と経験を有しており、その経験を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                 |            |

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 宇賀村彰彦氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、社外監査役候補者である宇賀村彰彦氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。
- なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である明治アーク監査法人は、本總會終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査役会の決定に基づき、監査法人アヴァンティアを会計監査人に選任することにつきご承認をお願いするものであります。なお、監査役会が監査法人アヴァンティアを会計監査人とした理由は、会計監査人としての専門性、独立性、適切性及び監査品質を具備し、当社の事業規模に適した効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できると総合的に判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

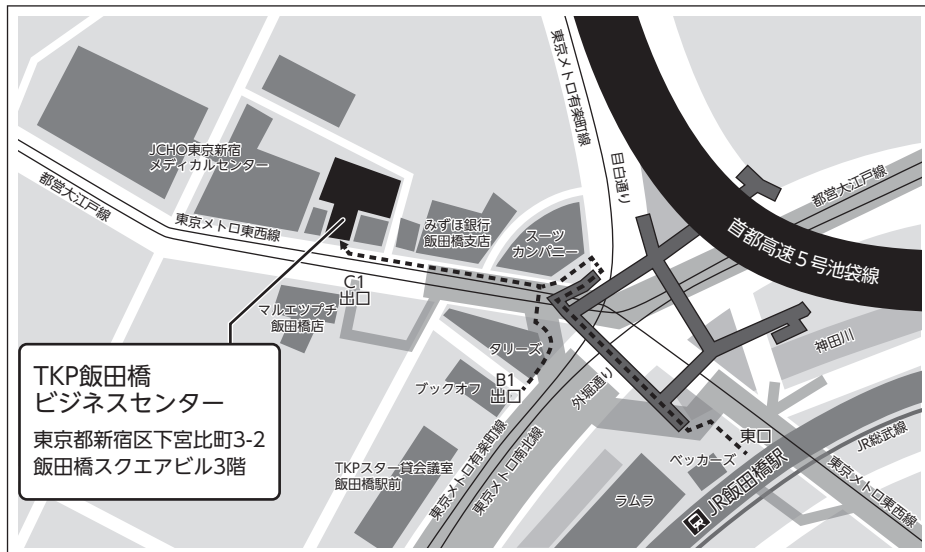
|       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|---------|-----|---------|--|-------|--|-----------|--|-----------|--|---------|--|--------|
| 名 称   | 監査法人アヴァンティア                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |
| 事 務 所 | 東京都千代田区三番町3番地8 泉館三番町6階                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |
| 沿 革   | 2008年5月 監査法人アヴァンティア設立                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |
| 概 要   | <table> <tr> <td>出資金</td> <td>7,000万円</td> </tr> <tr> <td>人員数</td> <td>代表社員 2名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>社員 6名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公認会計士 34名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>試験合格者 10名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 16名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計 68名</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(2019年6月1日現在)</p> | 出資金 | 7,000万円 | 人員数 | 代表社員 2名 |  | 社員 6名 |  | 公認会計士 34名 |  | 試験合格者 10名 |  | その他 16名 |  | 合計 68名 |
| 出資金   | 7,000万円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |
| 人員数   | 代表社員 2名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |
|       | 社員 6名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |
|       | 公認会計士 34名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |
|       | 試験合格者 10名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |
|       | その他 16名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |
|       | 合計 68名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |     |         |     |         |  |       |  |           |  |           |  |         |  |        |

以 上

## 株主総会会場ご案内図

東京都新宿区下宮比町3番2号

飯田橋スクエアビル3階 TKP飯田橋ビジネスセンター



### ●交通

J R 飯田橋駅 東口より徒歩約3分

地下鉄 飯田橋駅 B1出口より徒歩約1分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。